

目次

《巻頭言》

- 「20周年にあたり、地域再生「実践元年」として踏み出そう」
地方シンクタンク協議会 代表幹事 金井 萬造 1

《特集寄稿》

- 「科学の面白さを伝える～Science Mediation Projectの挑戦～」
日本原子力研究所 関西研究所 上島 豊 2

- 「広島における若者の就業に関する取り組み～NPOが担う役割とは？」
特定非営利活動法人 ひろしま新生雇用サポートセンター
常務理事/事務局長 岡本 勝幸 6

- 「「琵琶湖塾」7月6日開講」
財団法人滋賀総合研究所「琵琶湖塾」事務局
同 研究所 専門研究員 戸田 益男 9

- 「若者による若者のための取組～ジョブカフェぐんま運営を中心に～」
若者社会活動支援NPO法人 Design Net-works Association <DNA>
代表理事 渡邊 大輔 12

- 《第3回経営者会議について》 16

《いち押しプロジェクト紹介》

- 社団法人 地域問題研究所 23

《研究員インタビュー》

- 社団法人北海道未来総合研究所 研究主査 柿田 郁子 25

巻頭言

20周年にあたり、地域再生「実践元年」 として踏み出そう

地方シンクタンク協議会 代表幹事 金井 萬造



地方シンクタンク協議会は、平成17年6月10日、設立20周年の記念の式典を行いました。設立以来、協議会の運営、事業にご協力をいただいていた会員機関および研究者の皆様には心からお礼を申し上げます。

地方・地域の振興に貢献させていただく中で、調査研究活動を行ってまいりましたが、特に設立以来、ご指導を賜ってきた総合研究開発機構（NIRA）様には深く感謝申し上げます。各シンクタンクが研究活動を展開する地方・地域の自治体および民間企業、関係事業者、住民の方々やNPO、ボランティア組織の皆様にもお礼申し上げます。

地方・地域をとりまく環境、特に地域経済社会は大変化の渦中にあります。私たち、地方シンクタンク協議会は過去の調査研究活動を振りかえり、新しい地方・地域をめぐる時代潮流や地域ニーズを見定めつつ、シンクタンカーとして役割や職能を研ぎ、一層の進化をはかる必要があります。

協議会の取り組みは10年毎に中心テーマが大きく変化しています。最初の10年は、シンクタンク間の「情報交流」やNIRA様から提供される各種の研究情報の把握や活用に重点があり、次の10年は力をつけつつ、自主・自立的な地方シンクタンクの成長と基礎固めとしてのシンクタンカーの「研究交流」や地方・地域の政策課題に取り組む基本のスキルを研ぐ期間として、NIRA様の指導のもとに、地方の自治体や民間企業、住民の方々との連携を進めてきました。不十分な状況にはありますが、地方・地域の振興に一定の貢献ができてきたのではないかと会員機関の皆様方と一定の自負を持ちたいと思っています。

20周年以後の地方シンクタンクはどのよ

うな力量発揮を期待されているか、また、それに答えていくために何に重点をおいた取り組みを進めていく必要があるか、この一年をかけて、各シンクタンク、各ブロックの場を活用して、大きな新しい地方・地域の再生、発展における役割、職能の明確化など将来ビジョンの明確化をはかりたいと念じています。

この20年の取り組み中で「創造的な政策提言能力を持つ人材育成」の課題に答える『中堅研究員研修』、『経営者会議』は今後も継続していきたいと思います。

地方・地域の主要な時代テーマである「都市再生、地域再生」に役立つ地方シンクタンクとして新しい芽が育ちつつある「共同研究」、「地域連携」を主要テーマとして明確にしたいと思います。

これらの研究活動を進めていくためには、NIRA様や地方自治体や地方・地域の主要な構成員である各種機関との連携が必要です。地方シンクタンクは政策提言だけではなく、政策が地方・地域の再生、改革に効果をあげる実践上での大きな役割を発揮することがまさに期待されていると思います。その意味で、地方再生の「実践元年」を宣言したいと思います。この一年をかけて、各会員機関の総意で組み立てていきたいと思います。

20周年記念フォーラムでも取り上げました都市行政評価システムの実践展開、各ブロック活動の展開、幹事会における政策や実践活動のスムーズな展開のあり方検討を通じて、各会員機関の更なる御協力を得て、新しい時代のニーズである地域再生実践元年を大きく勇気を持って元気に踏み出して行きましょう。

科学の面白さを伝える～ Science Mediation Project の挑戦～



日本原子力研究所 関西研究所 上島 豊

1.はじめに

国際数学・理科教育調査など多くのデータがわが国の青少年の科学技術離れを指摘している。また、狂牛病、遺伝子組み換え作物、原子力発電など、もはや一般市民生活と切っても切れない関係の問題においても、科学と一般市民の意識の乖離が拡大している。けいはんな文化学術研究都市では、上記問題意識のもと中学・高校生向き・および主婦・一般市民向けサイエンスセミナーの実施や文部科学省の推進するSuperScienceHighschoolの活動支援などを積極的に行っている。

これらさまざまな活動が、科学と一般市民の意識の乖離への歯止めとして効果的に機能するためには、単なる独立した活動だけではなく、それらの定量的分析とそれを基にした制度立案が必要であるという認識が学研都市内に生まれていた。そこで、特定非営利活動法人けいはんな文化学術協会 高橋克忠理事長が代表者となり、中核機関として財団法人関西文化学術研究都市推進機構を据え、奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学、国際電気通信基礎技術研究所、日本原子力研究所の6組織において平成14年度、科学技術振興調整費の政策提言として「サイエンスメディアータ制度の推進」を提案し、平成15年から2年間のプロジェクトとして採択された。

ここでは、この「サイエンスメディアータ制度の推進」プロジェクトを通して議論された、現状の科学に関する問題点と解決策の糸口を紹介する。

2. 科学者と一般市民との間の意識の乖離について

近世以前では、科学は、真理探究の学問として世俗とはなれたものとの意識があった。

そのような歴史的背景から一般市民から見た現在の科学者像は、「中流から上流で中年男性、社会性がない、エキセントリックもしくは邪悪」というものである。(丸善プラネット「サイエンスコミュニケーション」より) この科学者像の原因は、科学自身の社会への影響力の大きさや科学の中立・論理性から想起させる無機質性、そしてコミュニティの閉鎖性などである。

一方、科学技術立国を目指す限り、科学自身の発展と科学の社会への影響力の大きさは表裏の関係にあり、切っても切れない関係である。そして、日本では、科学を文化とは別な特別な存在として捉えているようにも思える。近代化の幕開けとともに、産業革命の流れの中で飛躍的な発展を遂げた西洋の科学技術を受け入れたため、科学は文化とは別の位置づけを与えられ、どちらかという両者は対立概念として捉えられているようである。この科学の「社会への影響力の大きさ」と「文化とは別な特別な存在であるという意識」が、科学者と一般市民との間の意識の乖離という問題を大きくしていつているのである。

真の科学技術立国を目指すためには、科学技術自身の先端性だけでは不十分であり、社会および個人が科学技術に関して高い意識を持つことが必要なのは明白である。当然のことながら、市民の意識が高くなれば科学分野から優秀な人材が遠のくことになり、科学者・研究者の質の低下及び社会性の欠如などの原因から社会に適合した科学の発展が維持できない状況が発生することが予想される。

3. 科学技術の知識理解か？科学者・科学コミュニティの理解か？

英国では、1831年に創設された英国科学振興協会をはじめとして、科学技術の啓蒙普及活動において最も早くから取り組んできている。しかし、近年になって、狂牛病対策などの実例から「理解増進活動の効果が期待されたほどではない」という事実が判明し、科学啓蒙すなわち理解増進活動の在り方に対する見直しが行われてきた。すなわち、科学技術の知識を高所から教え込むだけという従来のやり方に替えて、科学技術行政や先端的研究の透明化を促進すると同時に研究者、メディア関係者、一般市民等との対話を重視するようになってきている。

現在、力を入れている方策としては、

1. 公的研究費を受け取っている研究者に理解増進活動への関与を奨励すると同時に、個人的なコミュニケーション能力を高めるための講習会の開催。
2. 英国科学振興協会を中心とした、サイエンスフェスティバル、討論会、談話会、講演会等の開催と、それに対する公的支援と民間財団（ウェルカムトラスト）の支援。
3. 科学コミュニケーター養成コース（基本的に期間1年の修士課程）等がある。

一方、科学以外の専門分野に目を向けてみると、絵画、サッカーなどの芸術やスポーツでは、高い専門性が問われるにもかかわらず、それ自体ができなくとも、それを鑑賞したり、応援したりすることで、一体感が醸成され、サポータ層が生まれている。サポータ層がある分野においては、専門家（芸術家、スポーツ選手）と一般市民サポータの意識の乖離は

小さいだけでなく、新たな人材の供給は活発である。しかしながら、科学研究に関しては、そのようなサポータ層が見当たるのは、天体や考古学のごく一部の分野でしかない。科学と芸術やスポーツでは、何が異なるのだろうか？それは、一般市民の当該分野の活動参加と当該専門家の市民活動参加の密度の差である。そして、それがそのまま、文化と呼ばれるものとそうでないもの（文化とは別な特別な存在）の違いと見ることでできる。

我々は、現在、科学と一般市民の乖離が具体的にどのような形でどの程度の開きとなっているのか？また、それらを埋めるための具体的な方策は何かを探るために

- ・科学と国民との接点づくり
マスメディアの利用
- ・研究所と地域との接点づくり
施設公開や地域イベントの利用
- ・研究所、研究者と学校教育との接点づくり
学年レベルの講演会の利用
- ・研究者と子ども・市民との接点づくり
セミナーや総合的学習の時間の利用

を念頭に置いたテストケースサイエンスメディアーションを小、中、高、大学生、研究機関、企業研究者、一般勤務者、主婦、地方自治体、学会等学術団体など広範囲の組織、個人に対して100回以上のイベント実施、TV放映と数千人規模のアンケート調査を行った。実際の様々な活動を以下に参照しておく。

<http://www.itblpg.apr.jaeri.go.jp/itblpg/seminar/s-cube.html>

<http://ldm-rg.com/h16ssh.htm>

<http://ldm-rg.com/ivs.htm>

調査結果から科学者イメージを作っている原因から来る認識の乖離は、非常に大きいものであり、まずはコミュニティの透明性と積

極的な対話によって信頼関係を構築するという方法で緩和していくしかないという結論が導かれた。そして、その対話の仕掛け人をサイエンスメディエーターと呼び、その人材に必要な資質を明らかにし、その人が活躍できる制度をサイエンスメディエーター制度は、いかにあるべきかをプロジェクトで調査検討を重ねた。

4.サイエンスメディエーターは、どうあるべきか

2年に及ぶ検討の結果、対話の仕掛け人であるサイエンスメディエーターに必要な資質が明らかになってきた。まず、第一にサイエンスメディエーターは、感性の異なる様々なタイプの人間に自分の熱意を伝えることができなければならない、その意味において伝道師（話術、人間への深い洞察力をもつ人間）で無ければならない。伝道師となりえる最も重要な資質は「熱意を持って科学研究に関わる人間、活動自身を伝えよう」という自主性、ボランティア性に支えられた熱意であろう。以下、必要な個人の資質についてもう少し掘り下げて考えてみる。

まず、必須な分野の人は、まさに今、科学研究をしている人もしくは、していた人である。「科学研究」だけではなく、どんなことでもそこに関わる人間、活動自身や熱意を伝えるためには、伝聞ではなく、本当に従事・体験してきた人が話すことで、相手への伝わり方は、格段に向上するものである。この科学研究の体験者が担うメディエーターのことを「サイエンスメディエーションリサーチャ（リサーチャ）」と呼ぶことにする。

「熱意を持って科学研究を伝えよう」とするのは、科学研究者だけとは限らない。現代

芸術や文学、ジャーナリズムなど一般的には文科系と言われる分野においても、科学は大きな影響を及ぼしている。これらの分野の人たちの中に「熱意を持って科学研究のダイナミクスを伝えたい」と思っている人は少なくはない。天文学や考古学でアマチュア研究者やファンと呼ばれるような一般市民も同様である。そして、彼らの表現方法は、感性的で科学者の客観的方法と異なることが多く、表現に多様性を持っており、感性の異なる様々なタイプの人間との対話において重要な役割を果たすと思われる。この文科系人材や一般市民の中で「熱意を持って科学研究を伝えたい」と思っているメディエーターのことを「サイエンスメディエーションプレゼンタ（プレゼンタ）」と呼ぶ。

「リサーチャ」と「プレゼンタ」の2名がペアとなってメディエーション活動を行なうことで、メディエーション技術の情報共有、多様な分野の人たちとのコミュニケーションを通じての多様な考えが交流しあい、メディエーションの幅が広がると期待できる。勿論、このペアを固定的なものではなく、随時異なるメディエーターと組み合わせることで、ノウハウの流動性を確保することができるとともに、良い意味での競争が生まれることが期待できる。そして、これらメディエーターに求められる資質としては、「科学研究のダイナミクスを伝えることに積極的であること」、「様々な人の主義主張の多様性を認められること」、「メディエーション活動自体を自己の向上につなげようと思えること」が挙げられる。

5.サイエンスメディエーター制度の 提言

私たちが提案するサイエンスメディエーター制度の具体的な形態は、研究者（出身）であるリサーチャと研究者ではないが科学に理解があり、市民との窓口になりえるプレゼンタがペアで活動するものである。これらサイエンスメディエーターは兼務という形で本来職業とは別のNPO等のメディエーション活動の中核組織に所属することが効果的と考えられる。中核組織にはテクニカルスタッフ、運営スタッフを置き、様々な分野からのメディエーターが集散することが必要である。また、メディエーターは自主性、ボランティア性を重視し、基本的には積極的に活動に参加したいという個人の意思を尊重することが、有効にメディエーションを実施するために重要であると考えられる。この中核組織を中心に、一般市民、学校教諭、マスメディア、自治体関係者が自由に交流できる市民参加型地域コンソーシアムの形成がサイエンスメディエーター制度の提唱するものである。

しかし、近年NPO活動に代表される市民参加型の活動が盛んになってきてはいるが、ここで提案するようなNPOを市民が自主的に設立することは容易ではない。また、兼務という形を取る以上、ボランティア精神だけでメディエーターを確保することは困難である。

従って、私たちの提唱する「サイエンスメディエーター制度」を推進するために、政府の取るべき施策としては、

- 1) サイエンスメディエーションを推進するNPOや市民活動の積極的な支援
- 2) サイエンスメディエーターを兼務する研究者等へのインセンティブの保障

が考えられる。

1)については、予算的な支援が現実的であろう。勿論、支援するNPO等の認定には客観的知見に基づく正当な評価が必要であり、2)のインセンティブの保障では、研究者の所属する研究機関にかなりの部分裁量を委ねるのが良いと思われる。

「広島における若者の就業に関する取り組み ～NPOが担う役割とは？」

特定非営利活動法人 ひろしま新生雇用サポートセンター
常務理事/事務局長 岡本 勝幸



はじめに

まだまだ暗いトンネルの中にも少しずつ明るさが見えてきた経済動向に伴い、若者とりわけ高校生や大学生を中心とした就職率や就職状況は、かつての危機的状況を脱しつつあると言われております。広島地域においてもまだ模様ながら、大手企業を中心とした企業業績の回復に伴い所々明るさが見え始めておりますが、若者を取り巻く就職状況は依然厳しい状況が続いております。とりわけ地域・地元経済の中心である中堅・中小企業の業績回復における足並みが弱く、雇用環境の改善まで至っていないのが現状であり、若者の早期離職率の増加傾向と併せて、地元地域への若者の定着による「街」の活性化が大きな課題となっております。

「街」の賑わいを支える若者が失業している、「街」が元気になるはずがありません。若者が生き生きと働く環境を作り出すことが緊要なテーマであり、とりわけ地元中堅・中小企業に対しては、企業ニーズに応える即戦力、現場主義型の人材供給を図ることが重要な課題となっております。

「ひろしま新生雇用サポートセンター（WAKUSA）」とは？

「広島を元気にする」この究極的目的を目指し、平成16年3月特定非営利活動法人（NPO法人）として「ひろしま新生雇用サポートセンター（WAKUSA）」は設立されました。民間主導の若年者雇用NPO法人としては、地域はもとより、全国的にも珍しい存在として注目されております。

本サポートセンター（WAKUSA）の特徴

- ・若年者層をターゲット
- ・広島経済界の有志がバックアップ

- ・適性分野発見診断システムのノウハウを活かす
- ・ビジネスマナー、スキルアップ講座などを企業人が実践型プログラムで即戦力を養成
- ・ベテランカウンセラーとともに、若年者の気持ちがわかる若手カウンセラーを配置
- ・NPOならではの、産・学・官・民の協働体制を実現化
- ・独自の発想によるトライアル雇用、インターンシップを実施
- ・起業・創業や、新しい産業おこしを支援
本サポートセンター（WAKUSA）の運営方針
- ・行政、民間企業がやらない、できないことをやる。（NPOならではの、NPOでなければできないことをやる。）
- ・ハローワーク等行政は雇用の量的な解決を図るものであり、民間企業として質の充実に図りつつ量的なところへ展開する課程でのサポートを考える。
- ・雇用の質の部門を担うため、行政や大学と連携しつつ、民間企業の質の充実に支援する。
- ・多様なネットワークによる連携型ワンストップセンターを目指す。
（行政／教育機関／従来型の雇用促進機関／人材派遣会社等との連携も図り、従来の垣根と限界を超える柔軟性の高い組織運営を図る。）

ちなみに、本サポートセンターの愛称として使用しております「WAKUSA」とは、『(WA)若者の(KU)苦勞を(SA)サポートする』という略称です。

本サポートセンター(WAKUSA)の事業活動(平成16年度~平成17年度予定)

前述の運営方針を受けて、以下内容のさまざまな事業やイベントを企画・実施しております。

「WAKUSA新生塾」……「若者を苦労してサポートする」

- ・ビジネススクール的な内容で、将来地域を担える若者を育成する事を目的
- ・企業経営者や企業現場で活躍する社会人など「現場」を熟知した人材を講師として、より実践的体験的な講話を中心に展開
- ・座談会や交流会を併せて実施

「WAKUSA職体験」……目指せ、狙った会社・職業

- ・会員企業を母体とするインターンシップを実施
- ・キャリアカウンセラーがサポート
- ・体験終了後、成果発表会を開催

Webサイト「WAKUSA職ナビ」……能力新発見の旅

- ・学生、フリーター会員を募集し、情報交換の場を提供
- ・会員企業経営者等からの“熱いメッセージ”(連載記事)
- ・ネット活用による新たなコミュニケーション形態を運営

「WAKUSA 5:01クラブ」(交流会)……集まれチャレンジ応援団

活動参加を希望する学生や企業との交流・懇親を目的

その他定期的活動(予定)

- ・求職者に対する相談活動事業
- ・就職に関する情報の収集・提供事業
- ・上記についての調査研究事業 他

好評! 「WAKUSA新生塾」 「WAKUSA5:01クラブ」

昨年度、これから就職活動を開始する大学生や専門学校生、フリーターを対象として、「WAKUSA新生塾」を計2回開催しました。

第1期

平成16年6月2日~7月21日 計8回
塾生22名

テーマ及び講師:

「今、企業に何が起きているか!」

中国経済産業局長

「企業人! -ものの見方・考え方-」

建材関連販売企業経営者

「仕事に役立つ実践IT活用術」

IT関連企業経営者

「企業の現場が危ない! ~今求められる人材とは~」

元大手製鉄メーカー管理職

「21世紀! 広島の経済を語る」

地元新聞社副社長

「説得のツボとは?」

大手広告代理店管理職 他

最終回には、「卒塾式」として、塾生をはじめ地元大手企業はもとより中小企業の経営者や人事担当者など約40名以上の出席をいただき、さまざまな意見交換を行いました。一部大手企業人事担当者から「明日にでも面接しますので是非来てください!」というハプニング発言などもあり、大いに盛り上がりました。

第2期

平成16年11月13日~11月25日
計4回 塾生15名

テーマ及び講師:

「仕事する人のものの見方・考え方」

建材関連販売企業経営者

「これからの時代と説得の技術」

大手広告代理店管理職

「今、企業で何が起きているか」

元大手製鉄メーカー管理職 大学教授 他

毎回実施した「エレベーターピッチ」が好評でした。これは「1分間プレゼンテーション」で自己PRの訓練ですが、最初全員しどろもどろで全く不出来でしたが、最終回には、ほぼ全員時間内できっちりと自己アピール出来るようになり、参加した企業経営者や人事担当者からも賞賛をいただきました。

また、第2期「WAKUSA新生塾」の最終回に、「WAKUSA5:01クラブ」を開催しました。

これは「WAKUSA新生塾」へ参加した塾生及びその仲間を中心として、地元大手並びに中堅・中小企業の経営者や人事担当者、行政機関関係者における支援者・サポーターに参加してもらい、懇親を図りました。世代や立場を超えた、正に「ライブ感」に満ちた会話や交流が会場のあちらこちらで展開され、盛り上がりました。

これらの活動を通じて参加した塾生たちが、志望をあきらめていた企業に果敢にチャレンジし見事内定を勝ち取った大学生や、講義を聴いてそれまでとは違う仕事に対する方向性を見出し見事再就職が決まったフリーター、専門分野での就職を諦めかけていたが考え方や行動パターンを変えて希望職種で内定をもらった大学院生などを含め、各人学んだ事を十分に吸収し活用してくれて、相当な成果を挙げている様です。

大学などの学校関係者や企業経営者、担当者からも良好な評価をいただき、次回開催の催促を連絡いただくなど、着実な成果となっております。

今後の展望について（まとめ）

これまでの活動を受けて、これからの本サポートセンター（WAKUSA）の地域での役割を以下の内容にて考えております。

- ・多様な就労形態のもとで若者が能力を活かせる環境づくりを行う。
- ・若者が自ら可能性を高め、チャンスを活かすため、多様な就労選択が可能となるような環境づくりを行う。
- ・企業においても終身雇用を基本とした中・長期的人材育成は困難な状況であり、労働力の流動化という時代変化に応える事と併せて、企業のコスト要因を排除する必要性と同時に21世紀型の雇用サポートのあり方を考え提言していく。
- ・就業のための基本教育や実践的教育に加え、ライフプラン（生活設計）をも考えた職業教育を行う。企業環境の変化について十分な教育を行う。

これらの役割を担い地域における「若者が生き生きと働く環境づくり」や「地元中堅・中小企業への即戦力、現場主義型の人材供給を図る」という大きなテーマや、「広島を元気にする」という究極的目的からすれば、まだまだ「小さな一歩」に過ぎませんが、地道で着実な活動による社会的課題の解決には、さまざまな組織や人材を包括的に連携し協働を実現可能とするNPO組織の存在が不可欠です。

これからの活動が、若者や地元企業にとって存在感のある組織であり、地域の活性化や発展に不可欠な存在として認知されていく事が、NPO法人「ひろしま新生雇用サポートセンター（WAKUSA）」の担う役割と認識し、更なる活動に邁進していきたいと考えております。

「琵琶湖塾」7月6日開講

財団法人滋賀総合研究所「琵琶湖塾」事務局
同 研究所 専門研究員 戸田 益男



1.はじめに

現代は情報が氾濫し、知識を得る機会は多くありますが、人がいかに生きるかについて真剣に議論する機会はあまりないのではないでしょうか。そこで、当研究所では、この点に着目し、滋賀県発の人材育成の機会を提供することとしました。

滋賀県では、自然と人間との共生を基調とする21世紀型社会の実現を提唱していますが、そのためには、社会の構築を主体的に担う人材の育成が必要となります。また、自然と人間、人と人とのつながりを大切にする価値観や行動規範を持った人材の育成には、各自の根幹を支える哲学や倫理観、社会観などを豊かにすることが求められます。

そこで、強い個性や主張を持ち各界の第一線で活躍する講師陣に触れ意見交換を行うことで、受講生自らの哲学や倫理観、社会観などを豊かにする機会を提供し、社会への積極的な働きかけの契機とするとともに、その姿を21世紀型ライフスタイルのモデルとして全国へ、世界へ提案・発信することを目的に「琵琶湖塾」を開講します。

2.シンクタンクがなぜ塾を？

当研究所は、昭和53年2月に設立され、滋賀県の経済と社会の発展に寄与することをめざし、政策提言やまちづくりの支援を行ってきました。調査研究や自主事業の実施にあたっては、滋賀県内の有識者やまちづくりのリーダー、担い手等とのネットワークに力を入れ、結果として多くの総研ファンを生むことにつながってきたと思われま

す。しかし、近年、本県においては、龍谷大学や立命館大学等の学部の移転立地により、多くの学生が県内に通学・在住するようになり

ましたが、それらの学生等の有する知識や活力を活かし、ネットワークをどのように広げていくかが一つの課題でした。

また、当研究所は、その事業の特色の一つとして「政策や企画立案、事業コーディネートの人材育成機関としての役割を果たす」としていますが、積極的な事業展開はこれまであまりできずにおりました。

今回の「琵琶湖塾」は、明日の社会を担う人材を育てるというもので、当研究所がシンクタンクとしての人材育成事業の一つの柱として位置づけるのもそういった理由からです。「琵琶湖塾」を通じ、多くのシンクタンカー・ドゥタンカーをはじめ、様々な分野に通用する人材が育っていったらという思いです。

3.塾長は田原総一郎氏

「琵琶湖塾」は、当研究所が主催で、滋賀県と共催で実施します。テーマは「生きる～21世紀の視点と行動力～」で、塾長には本県出身のジャーナリスト田原総一郎氏をお迎えします。

開講式は7月6日、閉講式は来年3月1日で、月1回、全9回のコース、定員は420名となっています。会場は9回のうち7回が大津市のピアザ淡海「ピアザホール」、2回が彦根市の滋賀県立大学「交流センター」となります。日程および講師の顔ぶれは表1のとおりですが、当研究所だけではなく公募による実行委員といっしょに企画・運営していきます。ゲスト講師による講演の後、塾長（副塾長）とゲスト講師、塾生によるディスカッションを行うなど、ここでは単なる講演会に終わらない工夫をしています。

表 - 1 <年間スケジュール>

前期テーマ：「地域新時代を生きる」			
回数	開催日	講師(予定)	会場
第1回	開講式 7月 6日(水)	田原総一郎さん(琵琶湖塾塾長) ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	(大津)
第2回	8月 3日(水)	田中 康夫さん(作家・長野県知事) ディスカッション：坂本副塾長	(大津)
第3回	9月27日(火)	猪口 邦子さん(上智大学法学部教授・前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使) ディスカッション：田原塾長	(彦根)
第4回	10月 5日(水)	月尾 嘉男さん(東京大学名誉教授・地域自立戦略会議アドバイザー) ディスカッション：坂本副塾長	(大津)
第5回	11月 2日(水)	田原総一郎さん(琵琶湖塾塾長)	(大津)
後期テーマ：「世界を舞台に生きる」			
第6回	12月(日程未定)	岡本 行夫さん(元内閣総理大臣補佐官・外交評論家) ディスカッション：田原塾長	(彦根)
第7回	2006年 1月25日(水)	堀 紘一さん(株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役社長) ディスカッション：田原塾長	(大津)
第8回	2月 8日(水)	井村 雅代さん(シンクロナイズドスイミング前日本代表ヘッドコーチ) ディスカッション：坂本副塾長	(大津)
第9回	閉講式 3月 1日(水)	田原総一郎さん(琵琶湖塾塾長・ジャーナリスト) ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	(大津)

時間は、いずれも19:00～20:30

4. 「琵琶湖塾」の特徴

実行委員会では、少しでも塾生の方に「来てよかった」と喜んでいただけるよう、万全の体制で準備を進めてきました。「琵琶湖塾」の目的に自ら考え自ら歩み、地域のリーダーとなるべき人材の育成があります。その意味で、実行委員が「琵琶湖塾」の企画・運営を通して、また、塾生が会場でのディスカッションに参加することによって、少しでも「生きる」ということについて、主体的に考え、行動していただき、滋賀県発の大きなうねりが全国へ、世界へと広がっていくことを期待しています。

5. 今後に向けて

毎回の「琵琶湖塾」においては、塾生が帰られた後、ゲスト講師等と実行委員による車

座懇談会を開催します。ここでは、事前にゲスト講師について研究してきた実行委員が中心となって、ゲスト講師とさらに掘り下げた議論を行う予定です。車座懇談会に参加することによって、特に、若い実行委員の方々が各界の第一線で活躍されてきた生きざまに直に触れ、そこで得たものを自分自身のものとして咀嚼し、今後の人生の幅を大きくするとともに、地域にフィードバックしていただくことを期待しています。また、こうした議論を通して、自分なりの哲学を身につけた実行委員が年々増えていくとともに、社会を変えていく原動力になることを願ってやみません。

琵琶湖塾ホームページ

<http://www.biwakojuku.com>

【琵琶湖塾の歩き方】

琵琶湖塾は、講師による講演と塾長・副塾長とのディスカッション（開講式を含め全7回）、塾生による討議（閉講式を含め2回）がその主な内容です。

塾生の一人ひとりが、講師の方々や塾長・

副塾長と熱いディスカッションを交わすことができるよう、様々な仕組みを今後構築していきたいと考えています。

全9回の塾開講に際しましては、その事前情報や事後の記録、塾生どうしの意見交流の場としてホームページを活用します。

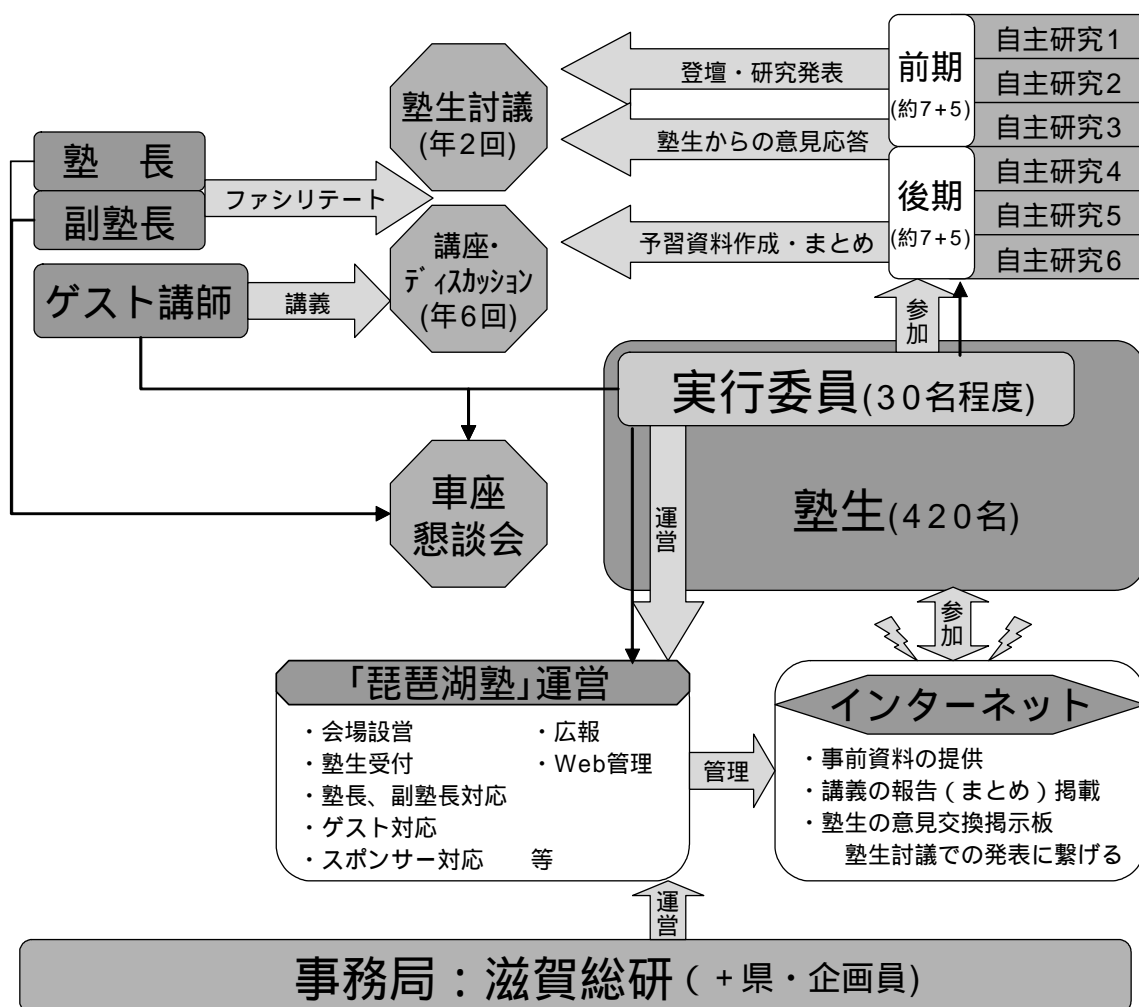


図 - 1 琵琶湖塾の運営の仕組み

「若者による若者のための取組 ～ジョブカフェぐんま運営を中心に～」

若者社会活動支援NPO法人 Design Net-works Association <DNA>
代表理事 渡邊 大輔
(高崎経済大学大学院 地域政策研究科 博士前期課程在籍中)



はじめに

私たちが、群馬県と連携して取り組んできたCANWORK事業は、地域社会の中で実際に輝いて生きている社会力(自分でより良い組織や社会を創っていく力)あふれる大人の方々に会い、その中から自分自身で社会力を学び取っていくプロジェクトであった。この事業に参画して、昨今の若年層の早期離職、フリーター、「NEET(Not in Education, Employment, or Training) = 無業者」, 「決められない若者たち」などの増加問題は、まさにこの「社会力」, 「キャリア・デザイン力」の不足が大きな原因の一つではないかと気づかされた。若者が<社会的弱者>に陥らないためにも、「社会力」, 「キャリア・デザイン力」醸成のための施策が必要であり、前述したCANWORK事業の経験を生かし、より多くの学生・若者が社会活動に参画し、新たな社会活動を開発・実践できる場を創出したいという思いが、2004年7月、若者社会活動支援NPO法人 Design Net-works Association(以下DNA)を生んだ。若者が社会活動に参画する場を形成することは、若者の社会力を養成し、若者の能力開発を行うことになる。その結果、地域社会も元気を取り戻すのではないだろうか。

1. DNAとは...ミッション・組織・事業

(1) DNAのミッション

DNAのミッションは、以下の2点である。

若者の社会活動の場を確保し、社会の中で自分らしく輝いて生きていく力(社会力)を養う。

若者のネットワークを広げ、生き方や働き方を自らデザインする力(キャリア・デザイン力)を養う。

多くの方々に会い、社会活動に参画した学生・若者たちは、そこから何かを感じ、何かを学ぶ。その感じ取ったものを真剣に見つめ合い、話し合い、報告し合い、自分自身のものにする事で成長していく。様々な社会活動に積極的に参加することによって社会力を手に入れた学生・若者たちが、実際に社会に出て社会力を発揮し、自分らしく輝いて生きて活動していくこと、それが私たちの願いである。

(2) DNAの組織

DNAは、以下のように組織されている。

個人会員「学生・若者会員自身による社会活動推進」...参加大学：高崎経済大学、前橋工科大学、高崎健康福祉大学・短期大学部、高崎商科大学・短期大学部、新島学園短期大学、群馬県立女子大学、群馬大学。事務局：高経を中心に、計12名で組織。理事会：高経、前工、健福、新短、県女、群大、計11名で組織。

賛助会員「若者の活動を側面から支援する」...さらに、各界を代表される方々で名誉顧問団を、大学の先生方を中心に顧問団を組織。

団体会員「若者の活動を組織的に支援する」...現在、4団体からの支援を頂いている。

(3) DNAの事業

DNAの事業は、主に以下の3つである。

job-cafe事業「若者の、若者による、若者ための就業支援」...本事業は、2004年7月1日にオープンした、ジョブカフェぐんま(群馬県若者就職支援センター)高崎センターの運営を通して若者の就業支援を行うとともに、センターがドロップ・イン・センターとして、ワンストップ窓口として、交流の場として、たまり場の機能を果たせるようなネ

ネットワーク構築の拠点としての環境づくりを推進する事業である。ジョブカフェぐんまは、経済産業省「地域産業活性化人材育成事業」の全国20都道府県モデル地域の1つにも選定されている。

具体的には、

- a) 受付・案内といったアテンダント業務：年中無休11時～20時、常時2名体制。
- b) コミュニケーション・セミナー等の、各種セミナー、イベントの企画・実施・運営。
- c) フリーペーパー編集・作成・発行を中心としたジョブカフェぐんま広報。

の3業務を中心に行っているが、その他若者就職支援推進協議会、運営委員会等といった各種会議にも学生が参画し、若者の意見を反映させたジョブカフェぐんまづくりに努めている。

CANWORK事業「若者の、若者による、若者のための能力開発」...本事業は、群馬県に所縁のある自分らしく輝いて働いている方を若者自身が取材をし、働くことや、若者へのメッセージなどをホームページ「CANWORK」から発信していく事業である。現在約200名の方を取材した。今年で5年目の取組である。

さらに本事業では、若者・産学官民の連携により、若者と社会人との交流支援を目的に、毎年11月23日（勤労感謝の日）前後に、300人規模の「働く」ことを考えるシンポジウムを開催している。今年で4年目の取組となる。

radi-com事業「若者の、若者による、若者のための情報発信」：本事業は、コミュニティ・メディアを軸としたまちづくり支援

を推進するとともに、学生自主企画による番組制作・放送を行う事業である。毎月第1、第3週の月曜日に放送している。今年で8年目の取組となる。

2004年度は、上記3事業のほかにイベント事業、まちづくり事業も展開していたが、2005年度はDNA2期目ということで整理をし、“選択と集中”で展開している。この3事業を柱に、地域・コミュニティに、若者のエネルギーを「まちづくり・ひとづくり」として総合的に発信していく。

2.ジョブカフェぐんまにおけるDNAの成果

本節では、ジョブカフェぐんまにおけるDNAの成果について取り上げたい。

前節で、ジョブカフェぐんまにおけるDNAの役割は、主に3業務であると紹介した。しかし、センター運営に関わるメンバー自身、実は自己のキャリア形成・働くことへのイメージがはっきりとできているわけではない。そういった学生達で、若者の就業支援ができるのかという疑問もあるが、そこは逆の発想をしている。つまり来所者も悩んでいる、私たちも模索している、そういう同じペースで一緒になって「働くこと」を考えていけることにメリットがあると考えている。年齢的にも近く、自分のことのように真剣にサービスできるのも長所で、若者が利用しやすい雰囲気づくりに努めている。その成果を、「DNAメンバーへの効果」、「目標数値に対するセンターの実績」という2方面からみてみたい。

まず、センター運営に関わるメンバーへは、以下、5つの点の向上がはかれた。アテンダント業務：日々「働く」ということに身近

に接するため、職業意識の向上。年齢も幅広く非常に多種多様な方と日常的に接するため、コミュニケーション能力の向上。電話応対、センターのサービスを受ける方以外の来所者の対応などを通し、基本的なビジネス・マナーの向上。セミナー、イベントの企画・実施・運営を通し、企画力、コーディネート能力、実務能力などの向上。広報活動を通し、効果的宣伝の考案から実施まで、PR活動の基本的な実務能力の向上、である。センターが2004年7月1日にオープンしてから10ヵ月が経過した。その間、途切れることなく11時から20時まで常時2名、約40名の体制でアテンダント業務を務めてきた。その継続性も大きな成果の一つである。さらには労災保険、労働保険、社会保険等の労務関係手続きの実務能力の向上、学生にとっては非常に巨額を扱うため、会計実務能力

の向上も特筆すべきことである。

2004年度の「目標数値に対するセンターの実績」は、<資料>図 が示す通りであるが、高崎センターだけで7,721人が来所し、全体では13,387人と、来所者目標10,000人に対して、133.9%の達成率であった。また、就職決定者の数も高崎だけで373人、全体では726人と、決定者目標500人に対し、145.2%の達成率であった。センターの実績は、図表が示すような数値だけではなくはかれないが、20モデル地域の群馬と同規模の県と比較しても、ひけをとらない。この結果は、(株)JMAMチェンジコンサルティング、高経大をはじめとした県内の大学、群馬県((財)勤労福祉センターを含む)、<DNA>といった各地域の若者NPOそれぞれの努力と、産学官民の協働により生まれた成果にほかならない。

<資料>『若者による若者のための取組 ～ジョブカフェぐんま運営を中心に～』

図表 : ジョブカフェぐんまの目標数値に対する実績(2004.7.1～2005.3.31)

項目	目標数値 (2004年度)	実績 (2004.7.1～2005.3.31)	達成率 (2004年度)
来所者数	10,000人 (36.5人/日)	13,387人 (55.8人/日) (高崎センター:7,721人)	133.9%
登録者数	3,000人 (10.9人/日)	3,183人 (13.3人/日) (高崎センター:1,732人)	106.1%
カウンセリング数	4,000回 (14.6回/日)	4,690回 (19.5回/日) (高崎センター:2,621回)	117.3%
職業紹介件数	1,500件 (5.5件/日)	2,166件 (9.0件/日) (高崎センター:883件)	144.4%
就職者数	500人 (1.8人/日)	726人 (3.0人/日) (高崎センター:373人)	145.2%

群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)資料に基づいて作成
*全ての項目において、目標数値を達成した

おわりに

群馬県の2004年度の取組は、ジョブカフェ評価委員会で総合評価「A」を頂いた。それを受けて群馬県は、今年度もモデル地域に選定されたが、毎年確実に選ばれるわけではない。かつ「地域産業活性化人材育成事業」は、今年を含め最長あと2年の事業である。そういった流れの中で今年度は、「自立」を視野に入れた非常に重要な年である。

またジョブカフェぐんまを、就職情報が取得できるのみの単なる若者就業支援センターではなく、若者と社会人の交流の場として、たまり場の機能を果たせるようなネットワーク拠点にしたいと考えている。センターに来ればいつも何かやっている、何か学ぶものがある、得るものがある、そのような場所づくりに努めていきたい。

そしてDNAを、若者の「学びの場、育ちの場、巣立ちの場」にしたいと考えている。

<追記>

特定非営利活動法人

Design Net-works Association

(略称：DNA)

2004年6月認証。7月法人格取得。若者社会活動支援NPO法人。ミッションに、“若者の社会活動の場を確保し、社会の中で自分らしく輝いて生きていく力(社会力)を養う”、“若者のネットワークを広げ、生き方や働き方をデザインする力(キャリア・デザイン力)を養う”を掲げる。事業概要は、job-cafe事業(群馬県若者就職支援センター運営)、CANWORK事業(働いている方を取材し、働くことや若者へのメッセージをweb上で情報発信、働くことを考えるシンポジウム等のイベントを学生主体で企画・実施・運

営) radi-com事業(コミュニティ・メディアを軸としたまちづくり支援。学生自主企画による番組制作・放送)の3事業を柱に、若者の社会活動支援を通して「まちづくり・ひとづくり」を、地域・コミュニティに対して総合的に発信している。

*DNA URL

<http://www.design-net-works.net>

*CANWORK URL

<http://www.wakamono.jp/canwork/canwork/index.html>

*ジョブカフェぐんま(群馬県若者就職支援センター) URL

<http://www.wakamono.jp>

<プロフィール>

渡邊 大輔(わたなべ だいすけ)

昭和57年1月21日生まれ

群馬県妙義町出身

若者社会活動支援NPO法人Design Net-works Association <DNA>代表理事

ジョブカフェぐんま(群馬県若者就職支援センター)NPO運営・企画・広報マネージャー

高崎経済大学大学院地域政策研究科大宮研究室在籍中

厚生労働省「若者の人間力を高めるための国民会議」実行委員

群馬県妙義町生まれ。富岡高校出身。高崎経済大学地域政策学部卒業後、同大学院地域政策研究科に進む。平成15年度“若者能力発揮コーディネート事業”実行委員長を経て、平成16年、特定非営利活動法人Design Net-works Association(以下DNA)を設立。現在代表理事として、DNAの運営、各事業の統括、各種団体との調整等、また、ジョブカフェぐんまのNPO責任者として、運営・企画・広報のマネジメントを行っている。2005年度からは、厚生労働省の「若者の人間力を高めるための国民会議」実行委員も務める。

第3回経営者会議について

平成17年2月25日（金）～26日（土）第3回経営者会議を「地方シンクタンクの自立」をテーマに三重県伊勢市で開催しました。第一日目は、全体会議および経営母体別のグループ討議を実施、第二日目は「日本の文化とものづくりの真髄に触れる」と題し、伊勢神宮・内宮参拝等の貴重な体験の後、「五十鈴塾」塾長・矢野憲一氏、みえ熊野学研究会運営委員長・紀伊長島町教育長・小倉 肇氏より講話を頂きました。最後に神宮徴古館（伝承技術と神宝）を見学し、大変実り多い会議となりました。

今回は、グループ討議のまとめとして各グループリーダーの所感をご紹介します。

「地方シンクタンクの自立」

地域のシンクタンクは地方の主張を構築できるか
経営・戦略課題

財団法人山梨総合研究所

専務理事 早川 源（第1グループリーダー）



地方シンクタンク協議会第3回「経営者会議」は表記のテーマについてグループ討議が行われた。第一グループは、青森地域社会研究所・山梨総合研究所・静岡総合研究機構・豊田都市交通研究所・日本福祉大学知多半島総合研究所・滋賀総合研究所・関西情報・産業活性化センター・堺都市政策研究所・えひめ地域政策研究センターの9機関、「完全自立型」でもなく、行政や地域金融機関などに「完全依存型」でもなく、一部人件費補助、経費補助を受けているいわば「中間的な機関」のグループである。

まず、地方の主張の構築であるが、これには二つの視点がある。一つは地域内の具体的な施策に対する主張であり、もう一つは中央に対する、いわば国家的な見地に立った主張である。

前者については、地域のシンクタンクとして県民サイドに立って主張することは当然であるが、視点をどこに据えるか、時間軸をどう考えるかによって見解が異なることもあり、地方の主張の構築といってもそうたやすいものではない。例えば、市町村合併の問題一つとってもそれは明らかである。そのほか大きな制約条件としては「ヒト・カネ・シゴト」の多くを地域の行政に依存している中で、たとえ正論であってもどこまで主張できるかという悩ましい問題にも直面することが多

い。しかし、分権自治への過渡期であり、地域が「自己決定」「事自責任」を求められることから、理念を明確にして「信頼」と「存在価値」を高めていくことが必要ではないか。後者についての主張は、各機関とも意識はしているものの、総じてこれからの課題である。限られた人材、財源など大きなハードルがある中で、大学・NPOなどとの連携による継続的な研究、テーマを決めて継続的に開催するフォーラムなどの中から地方の主張を構築していこうとする取り組みが見られる。財源の問題もあって、自主研究といっても企画提案型助成研究に負うところが大きく、その意味でも総合研究開発機構（NIRA）の存在は地方シンクタンクにとって重要な意味を持っている。また、共同研究などによる地方シンクタンクの連携を強化していかなければならない。

次に、地方シンクタンクが自立していくための経営・戦略課題であるが、大きく分ければ二つある。一つは、財政基盤の問題であり、もう一つは、人材の問題である。各機関ともそれぞれの与えられた条件の中で腐心している。全体的には補助金の削減、派遣出向の縮小・廃止、委託額の縮減など年々厳しさを増している。

N響のメンバーが「給料だけではやっていけない、だが、アルバイトをしすぎると芸術

性が損なわれる。できれば音楽愛好者による練習コンサートで支援してもらいたい」という本音を聞いたことがあるが、理想を掲げながら現実に即応していくバランスが求められている。県・市町村に依存するだけでなく中央省庁からダイレクトに受託するルートも拡大してきており、独立系の機関のたくましさを見習いながら、地域の政策形成能力の向上、人材育成、地域データベースの構築、啓蒙など地域の発展に寄与しつつ、自らの存在価値を高めていかなければならない。各機関の具体的な取り組みをみると、大学・NPOなどと「研究コンソーシアム」を組成し、人材と財源を補完しあいながら自主研究を行い政策提言をしていく、地域に密着した「県民大学」を企画し、マスコミなどを活用して存在価値をアピールしていく、「行政職員研修事業」

を受託し行政マンと一体となって政策形成能力向上に寄与する、行政・J A・商工会議所などとの「地域連携組織」を作り地域振興ネットワークの中核となるなどである。

人材については、プロパーを抱えるだけの力がなく、3年程度の出向、派遣に依存しているところが多いが、研究員が交代することは必ずしもハンディではなく、卒業生が増えていくこと、新しい研究員によるネットワークが広がるなどメリットも多い。重要なことは研究員のやる気をいかに引き出すかであり、大学との交流、所内の研修のあり方、外部セミナー等へ参加、受託調査研究案件についても研究員に自由に選択させるなど自由度を高めることによって意欲を引き出ししていくことが大切ではないか。

< 第1グループ >

1	東北・北関東	(財)青森地域社会研究所	副理事長	福士 隆三
2	中部	(財)山梨総合研究所	専務理事	早川 源
3	中部	(財)静岡総合研究機構	専務理事	岡田秀一郎
4	中部	(財)豊田都市交通研究所	専務理事	松永 哲扶
5	中部	日本福祉大学知多半島総合研究所	主幹	山本 勝子
6	近畿	(財)滋賀総合研究所	事務局長	北村太一郎
7	近畿	(財)関西情報・産業活性化センター	専務理事	山寄修一郎
8	近畿	(財)堺都市政策研究所	事務局長	藤木 博則
9	中国・四国	(財)えひめ地域政策研究センター	常務理事	丹羽 由一

:グループリーダー



はじめに

第2グループの討議は、各人が用意してきたコメントを一通り説明することから始め、さらに論点を絞って深めるために自由討議をという順序で行われた。以下ではグループリーダーとして筆者の独断と偏見で注目された意見を順序にこだわらず、地方の主張を構築できるか、経営・戦略課題、に分けて紹介し、最後に若干の所見を述べることにしたい。

地方の主張を構築できるか

地方の主張を構築できるかに関しては、多くの参加者からその必要性や期待が出された。たとえば、地方主権の流れの中で地方シンクタンクの重要性はますます高まるとか、新しい地方分権社会構造の中で地方シンクタンクが自立し、地方に新しい価値を生み出せるような地方の主張が待たれるといった期待も出された。また、公益法人のシンクタンクとして、地域の発展なくして成り立たない地銀の研究所として、より地域の発展につながる主張、地域をリードしてゆく主張、地方の特色ある主張を展開、構築することの必要性を述べた機関もあった。さらに地公体の財政事情が厳しくなっている一方で、地方シンクタンクに智恵を求めてくるようになっていくのがチャンスと、逆境を前向きに捉える意見も出された。筆者は、地方の主張を構築できなければ、退場を余儀なくされると考えている。

しかしながら、そのためにはどうしたら良いのであろうか。この点については、能力向上や地域ネットワークづくり、自主研究体制の確立が指摘された。たとえば、関

係者が広く参加し、オープンに議論できる場の必要性和そのための地域ネットワーク共有、主張を構築できる能力、地域の実情に精通するだけでなく、中央のシンクタンクに伍する専門性や創造性、主張を公表できる場も求められていた。これに関連して、機関誌での自主研究発表、プレス発表、小冊子配布と、多様なツールの活用で注目される所があった。同様な意味で、タイムリーな主張を行うために自主研究体制の確立を図りたいという意見もあった。これに関連して、政策指向型の調査研究を通じて地域の課題に就いてゆくことが重要という指摘や、森林荒廃問題や本四架橋通行料金の高速道路並み化、地球環境時代へ対応した「庭園の島構想」など、具体的に地方の主張を推し進める考えも明らかにされた。新聞、マスコミ登場を広告宣伝費に換算して、プロフィットセンターにリンクする方法に取り組み始めたという傾聴すべき意見も出された。

筆者が属する機関は、九州経済同友会の事務局を委託されているが、近年、九州知事会や経済界と連携して九州地域戦略会議が結成されており、そのような組織を通じてシンクタンクとしての主張を活かす努力を行っている。また、その延長で経済界のトップをサポートするブレンサポート・センターの設立を計画している。こうしたブレンサポートについては、地域の声のまとめ役をしている所、商工会議所会頭の支援業務を行っている所がある一方で、経済連合会の財政悪化で受託調査が途切れたという不運なケースもあった。

経営・戦略課題

経営・戦略課題としては、財政基盤としての新たな事業・収益事業の展開と人材の確保・育成の2つに絞られた。

一部に母体企業の理解があり、自主調査が中心という恵まれたシンクタンクもあったが、現実の外部環境は厳しいというのが共通した認識であった。委託調査の単価下落に受注回避を考えている所もあったし、母体企業の認識と評価をどう高めるかが課題という機関すら見られた。新たな収益基盤としては、業界調査を深めた形の経営コンサルタント業務への参入が地銀系のシンクタンクの中にあった。また、ISO、人事コンサル、セミナー事業によって、地域の信頼を得ているという紹介もあった。こうしたコンサルティング事業に期待する所は他にも見られた。第2グループの参加機関では、その他に期待がもてそうな収益事業への取組、計画を行っている所は見られなかった。

筆者の所でも、有料セミナーを拡大したり、他の機関と連携して新たな収益事業を掘り起こそうと努めているが、自治体の財政事情悪化、市町村合併優先という環境の下で、成果を出すまでに至っていない。他方、公益法人見直しが進みつつあることから、自主研究に力を入れてゆかねばいけないと考え、そのための自主研究準備金の創設を進めることにしている。

人材の確保・育成は、智恵を売り物とする地方シンクタンクにとっても、財政基盤の確立とならんで不可欠である。前述したコンサルティング事業への期待も、バックに税理士や会計士などの専門的資格をもつ人材のプールがあることからできるわけ

で、どこでも簡単にできるわけではない。

しかし、経済的な余裕がなくなってきている中で従業員教育が手薄になっていること、採用したドクターが地元の産業・地理をまったく知らずに1年で辞めてしまった例、コミュニケーションに接点がない問題、個人情報管理に関して投資ロスが発生しているなど、いくつかの問題点が指摘された。地方シンクタンクの人材として求められているのは、必ずしも高学歴ということだけでなく、地域の実情に精通していることであるという発言は、出席者の大半の賛同を得たと思われる。そうした中で、出向者の人材育成と非常勤研究員の活用、外部からの人材確保、NPO団体などとの連携、他のシンクタンクとの連携強化ということなどが出されていた。

結びとして

問題点はかなり多様な角度から出されたものの、時間的な制約とグループリーダーの進行の拙さもあって、問題点が十分に深められたとは言えない。しかしながら、今後の地方シンクタンク経営、あるいは地方シンクタンク協議会の運営にとって検討されて然るべきことが、いくつか提起されたように感じている。

地方シンクタンク個々の発言には限界があり、連携して発言してゆくことも考えられ、地方シンクタンク協議会にそうした役割を期待する意見も出された。これまで協議会としては、業界団体として仲間内の情報交換や研究発表、研修の場を提供してきたが、いずれも経営者や研究員の個々の意見であり、協議会の総意としての社会的発言はほとんどなさ

れてこなかったのではなからうか。このような意味で、今後の協議会の新たな活動分野として組織的に検討されるべき課題と、筆者は受け止めている。

また公益法人見直しが進みつつあることへの対応の必要性も指摘されたが、具体的方策については必ずしも明確にされなかった。筆者の機関では、こうした情勢に対応して自主研究に力を入れてゆかねばならないと考え、そのための自主研究準備金の創設を進めることにしており、前述のプレーンサポート・センターの創設と併せて、60周年記念事業と

して目標3億円の募金を行うことを理事会に提起して了承され、現在、托鉢を始めている。

天下り法人としての公益法人の問題が指摘される今日、こうした民間の浄財を募金として集め、それを社会的に有意義な方向で活かしてゆくことこそ、真の公益法人の本来のあり方であると筆者は確信している。そうした募金に積極的に応えてもらえるように、地域に役立つ地方の主張を構築できるような、しっかりした調査研究を行い、有意義と認められるような情報提供を行うことが求められているのである。

<第2グループ>

10	東北・北関東	(財)東北開発研究センター	調査研究部主席研究員	斎藤 信之
11	北陸	(財)北陸経済研究所	常務理事	山崎 正大
12	中部	(財)企業経営研究所	常務理事	小長谷 洋
13	中部	(財)静岡経済研究所	専務理事	佐藤 克昭
14	中部	(株)百五経済研究所	常務取締役	加藤 恒二
15	中部	(財)三重銀総研	代表取締役	鈴木 俊郎
16	中国・四国	(財)岡山経済研究所	常務理事 所長	甲元 孝朋
17	中国・四国	(社)中国地方総合研究センター	常務理事	上原 和孝
18	中国・四国	(財)徳島経済研究所	事務局長	富永 明男
19	中国・四国	(財)香川経済研究所	調査部長	白川 正照
20	九州・沖縄	(財)九州経済調査協会	理事長	今村 昭夫

:グループリーダー

株式会社計画情報研究所

代表取締役 北原 良彦（第3グループ リーダー）



第3グループは、独立系シンクタンクの代表者や役員クラスによるメンバー7名である。

経営・戦略課題について討議

自社の経営課題を経営の5要素にもとづき、現況分析と今後の取り組みについて討議した。

1. 理念・ビジョン（会社の存在意義）について

- ・現地立脚型が特徴である。
- ・行政だけでは、地域コンセプトを構築できないので、市民と行政の通訳的役割がある。
- ・地方自治体の政策づくりに携わるが、最終受益者の市民を意識する必要がある。

2. 誰に売るのが（マーケティング）

- ・現在の顧客は、自治体が主体である。職員個人やリーダー的な市民、大学の先生のコーディネートなどもある。
- ・地方議会も顧客になりうるか、どうかの議論も出た。
- ・今後の取り組みとして必要なこと。

事業や管理運営まで関わる必要がある、公募型事業提案への参画、コンペ対策として品質確保法への対応が必要。

3. 何を売るのが（マーチャンダイズ）

- ・自治体と市民が暮らすための政策を自治体のパートナーとしてつくる。
- ・自治体政策のプロモーションの支援やコーディネーター機能。
- ・事業計画だけでなく、事業の実行支援まで求められてきている。
- ・産業分野、観光、文化など幅広い分野に対応する必要がある。

4. どうやって売るのが（プロモーション）

- ・いろいろな機会に顔を出し、人間関係も重要である。ネットワークが有効である。
- ・トップセールスや三役への活動、課長クラスの理解も必要である。

5. マネジメント（人材・投資）

- ・人材育成は重要である。オンジョブが中心であるが、ネットワークで人材補給している例もある。

地方シンクタンクの自立とは

- ・地方自治体の変化を地方シンクタンクとしても生かす。
- ・地方自治体、大学、産業界の団体なども自立する必要がある。
- ・大学が人件費を考慮せずに仕事されると民間のシンクタンクとしてはつらい。

< 第3グループ >

21	東北・北関東	特定非営利活動法人NPOぐんま	代表理事	熊倉 浩靖
22	北陸	(株)計画情報研究所	代表取締役	北原 良彦
23	中部	(社)地域問題研究所	計画部長	杉戸 厚吉
24	近畿	(株)地域計画建築研究所	代表取締役	金井 萬造
25	近畿	(株)地域計画建築研究所	取締役計画部長	松本 明
26	九州・沖縄	(株)九州テクノロジー	副社長	佐藤 隆樹
27	九州・沖縄	(株)鹿児島総合研究所	事業推進部長	村上 幸司

:グループリーダー

地方シンクタンクは地方の主張を構築できるか

- ・地方の主張とは何か、誰に働きかけるのか、構築するとはどういうことか、について議論を行った。

まとめ

- ・地方シンクタンクのお互いが持つ悩みや今後の方向性について熱心な議論ができたことは大きな収穫であった。地方シンクタンク協議会について、事業コンペなどの情報発信や人材や企業の紹介などの今後の取り組みについての提案がなされた。



《いち押しプロジェクト紹介》

エコキャラバン2005 (広域連携型地球環境保全プロジェクト)

社団法人 地域問題研究所



エコキャラバンとは

エコキャラバン2005は、愛・地球博の開催に併せて、東海地域の自治体や産業界が連携して「地球環境とエネルギー、自動車の未来」についてともに考える広域連携型のイベント事業として、本年の5月から11月にかけて実施している。本事業は、愛・地球博パートナーシップ事業として2004年からスタートし、次の万博開催地である中国の上海へ、そして世界へと発信していく地球環境プロジェクトである。

プロジェクトのきっかけ

2005年3月にスタートした「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」は、中部国際空港(同年2月開港予定)と共に地域活性化を先導する大事業である。特に、世界各国・地域が参加する愛・地球博は、この地域を会場とする国家プロジェクトであり、中部圏、なかでも東海地域の活性化を引き出す効果が期待される。既に、愛知県を中心とした各地で、この世界イベントに関連するプロジェクトとして、自然環境の保全・再生、資源循環型社会の形成に向けた事業など、様々な取り組みが市民や行政、産業界、学界などで実施されている。博覧会に関連する動きが活発化する中で、「エコキャラバン2004」も、昨年度に愛知県内においてをスタートし、本年度はさらにエリアを広げて展開している。

プロジェクトのねらい・目標

本プロジェクトは、国際博覧会の開催を契機として、広域的な展開により各地域が交流・連携を深め、エネルギーの大切さや新エネルギーに係る理解を促進するとともに、資源循環型社会の形成に欠かせない新エネルギ

ー、省エネルギーの定着を目指して行なうものである。また、環境・エネルギー等に係る市民活動、学習活動の活性化を各地域において促進するものである。

そこで、プロジェクトの推進にあたっては、行政の境にこだわることなく、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の東海4県から計10の市町が参加するとともに、電気自動車や、低公害車の開発と普及に取り組む企業や市民団体など各界の人々の協力と参加によって、各地域が相互に関係を深めつつ取り組む広域連携事業として展開している。

プロジェクトの実施概要

「エコキャラバン」という名称のとおり、本プロジェクトの中心的な取り組みは、電気自動車や天然ガス自動車、燃料電池車など代表的なエコカーでキャラバン隊を結成し、東海地域の各市町を公道を走行して結び付けていくことである。さらに、各地域にはイベント会場を設け、次代の子どもたちやファミリーの参加を募り、企業などの協力を得ながら創造性豊かで楽しいイベントを行なっている。主な内容およびスケジュールは以下のとおりである。

【主な内容】

電気自動車、天然ガス自動車、燃料電池車など代表的な電気自動車などによる「エコカー・キャラバン隊」によるデモンストレーション走行、各会場における展示会、試乗会

未来のエコカーの物語(メッセージ映像)の上映
地球の環境とエネルギー、自動車の未来に係わるメッセージ・リレー(各会場における参加者メッセージ映像の収録・他の会場における上映)の実施



電気自動車「Q-CAR」に試乗する親子

【スケジュール及び参加市町】

5月14(土)～15日(日)：愛知県名古屋市
5月14日(土)：愛知県豊橋市
6月21日(火)：愛・地球博 長久手会場(シンポジウム開催)
7月30日(土)：岐阜県多治見市
8月6(土)～7日(日)：愛知県豊橋市
8月20日(土)：愛知県長久手町
8月27日(土)：愛知県田原市
11月12日(土)：岐阜県各務原市
全期間 静岡県湖西市、愛知県蒲郡市、愛知県
豊田市、三重県鈴鹿市、名古屋大学(PR協力)



スタート宣言式の様子(5月14日、名古屋市)

国際シンポジウムの実施

エコキャラバン2005のテーマ“地球環境とエネルギー、自動車の未来”を掲げて、平成17年6月21日(火)、愛・地球博長久手会場内のロータリー館にて、国際シンポジウム「ワールドトーク“エコ&エネルギー”～ハノーバー・愛知・上海～」を開催した(財団法人貿易研修センターとエコキャラバン2005実行委員会の共催)。

エコキャラバン2005の参加自治体を中心として産業界、大学など計約140名の参加者が集まり、「ハノーバー博(2000年開催)」「愛・地球博(2005年開催)そして「上海博(2010年開催予定)」の開催地から地球環

境、エネルギー、自動車に取り組む有識者・学識者を招聘し、博覧会を契機とした自動車と環境の国際連携必要性についてディスカッションを行なった。

広域連携の効果及び課題の検証

今後は、エコキャラバン2005事業を通じて、地域間交流・広域連携のあり方及び当地域の一層の地域活性化に向けた課題検証が不可欠である。

このため、各市町のイベントの企画・実施と並行して、アンケート調査によるイベント参加者の評価情報の収集、聞き取り調査による参加自治体の評価情報の収集、マスメディアの報道内容の分析等を行い、地域間交流・広域連携型の事業に関する評価および課題について検証を行なうものである。

(本プロジェクトは現在進行中であり、各市町での取り組みやシンポジウムの結果については、ホームページを通じて随時情報提供を行なっている。詳細については、以下のホームページをご覧ください。)

<http://www.chimonken.or.jp/eco2005.html/>)

(社)地域問題研究所の概要

昭和46年に発足以来、“THINKING & DOING”をモットーに、地域の方々と共に考え行動する地元のシンクタンクとして、地域に根差した情報収集、調査研究への参画、まちづくり、むらづくりを支援している。また、調査研究のみならず計画実現にむけてのプロモート、さらにはそれを支えていく各種機関・人材の育成・支援及びネットワーク化にも力をいれて取り組んでいる。

(執筆者 副主任研究員 池田哲也)

《研究員インタビュー》

社団法人北海道未来総合研究所 研究主査 柿田 郁子



1. 当研究所の紹介

当研究所は北海道の未来を創造するシンクタンクとして1976年に発足し、150余りの会員によって支えられて、2001年に25周年を迎えました。主な事業は政治・経済・社会・文化等、多方面にわたる諸問題を専門的に調査研究するとともに、最新の情報を会員並びに多くの道民の方々に周知するため、その機会を設けることです。これまでの60件以上の自主研究を実施し政策提言に結びつけている他、約320件以上の受託調査を実施しています。

2. シンクタンカーの道の選択理由

研究員になり今年で5年目をむかえました。大学院では北海道で農業経済分野の研究をしており、聞き取り調査等を通して、実際に現場サイドの実状、意向等を知る機会が数多くありました。その頃より北海道で地域の現状や課題を分析し、何らかの解決につながるよう、調査研究という形で提案していけるような仕事につければと思いこの道を選びました。

3. これまでの業務の印象

これまでに農業関連分野をはじめ、観光、産業高度化分野の調査等、様々な分野の調査研究をしてきています。

研究員になりまだ5年ですので毎年業務を通して知り得る事は、いずれも印象深いことばかりですが、特に調査結果が実際に活用され、提言したことが取り上げられている時には責任感とともにやりがいを感じます。

4. シンクタンカーとして心がけていること

受託調査においてはクライアントにとって満足度の高い結果報告ができるよう、ノウハ

ウの蓄積はもちろん、専門性を高める努力をしています。調査を進めるにあたり各種文献資料、関係機関への聞き取り調査等から知りうる多くの情報がありますが、客観的な評価の下で分析を行うことと、また調査分析だけではなく調査結果をふまえ、より実践的で具体的な提案をするよう心がけています。

5. 地域のシンクタンクのあり方について

当研究所では受託調査のみならず「道州制移行への提言」、「北海道都市型観光資源（札幌カジノ）の経済効果」、「第56回さっぽろ雪まつりの経済効果」、「2005年度北海道経済見通し」、「北海道市町村活性化指標」等といった自主研究をこれまでに数多く発表しています。このように北海道のシンクタンクが北海道の地域の発展に寄与するべく提言を発表する等、地域に根ざし貴重な情報提供機関としての役割を担うことが地域のシンクタンクとしてのあるべき姿だと思います。

6. 今後参加したいプロジェクト等

地域発展に向けて様々な方法で地域産業の振興がはかられています。どの産業においても人によって支えられ成り立っていますが、現在地域産業ニーズにあった人材育成や人材発掘が、最も効果的にできているかどうか思うところがいくつかあります。人材育成には非常に長い期間が必要とされますし、さらに人的資源を集積し、有効に活用する方法についての検討も重要なのではないかと思います。

今後地域の潜在力を活かし、地域のニーズに呼応した人材育成や発掘により、北海道ならではの地域発展のあり方について考えていければと思っています。

平成17年度事業計画

・総会

と き：平成17年6月10日（金）
ところ：大阪国際会議場 10階会議室

・幹事会

年4回程度

・研究交流活動

(1)20周年記念式典

と き：平成17年6月10日（金）
ところ：大阪国際会議場 「特別会議場」
内 容：式 辞 地方シンクタンク協議会 代表幹事
来賓挨拶 大阪府知事
大阪市長
祝 辞 総合研究開発機構 理事長
感謝状贈呈

(2)地方シンクタンクフォーラム（NIRA共催事業、20周年記念事業）

と き：平成17年6月10日（金）
ところ：大阪国際会議場 「特別会議場」
テーマ：「地域再生を地域から考える」

(3)第7回中堅研究員研修会

と き：平成17年8月上旬
ところ：未定
主 旨：若手研究員自らがそのあり方を考える場。また、研究員の相互交流の機会として開催する。

(4)第4回経営者会議

と き：平成18年1月～2月
ところ：未定
主 旨：経営者層を中心にシンクタンクの経営課題を解決する場として開催する。

・情報交流活動

(1)情報発信

・機関誌「地域研究交流」の発行 年4回程度発行
うち1回は「記念誌」として20周年記念の事業を集大成し、編集・発刊する。
(20周年記念事業)

・ホームページの運用

(2)NIRA刊行物の配布

・「NIRA政策研究」の年間購読
・「シンクタンク年報」

・ブロック交流活動

各ブロックにおいて20周年記念事業として開催する。(20周年記念事業)
詳細は以下のとおり

・その他必要な事業

以 上

地域ブロックの20周年記念事業

北海道ブロック

『北海道を考える民間委員会』事業

- ・フォーラム（出席者 本間正明氏ほか）
- ・提言とりまとめ委員会の開催
北海道の自立・再生戦略と、そこから展望される日本のシステム再設計に向けた考え方等について提言を取りまとめることを目指す。
- ・提言発表フォーラムの開催（11月 札幌市）
- ・提言を含めた本の出版

東北・関東ブロック

シンポジウムの開催

会員の研究成果や組織内容を地域に正しく伝えることで、政策研究の市場開拓と地域政策の方向付けを行う。

- ・開催日・場所 平成17年10月21日 仙台市
- ・内容：会員機関が蓄積してきた研究成果の発表と意見交換
- ・成果を冊子としてとりまとめ公刊

北陸ブロック

「北陸圏域における道州制成立要件を探る」研究会の開催

北陸三県(福井・石川・富山)の歴史等ソフトパワーと経済・産業等構造の両面から、域内の同質性、独自性、地域内連携の実態を踏まえ、北陸圏域としての道州制成立要件について、共同研究を行いとりまとめる。

- ・成果は記者発表し公表する

中部ブロック

『地域再生』をテーマに研究会を開催

- ・分科会の実施（3分科会）
テーマ：「森と水」、「景観づくり」、「観光」
- ・成果の公表
 - 地域に公開するシンポジウムの開催（12月上旬）
 - 報告書発行

近畿ブロック

『元気を出そう 近畿』研究会

- ・分野別グループレビュー
分野：「都市開発・まちづくり」、「福祉・医療」、「エネルギー・環境」、「地方自治・行政」等で、各シンクタンクの調査研究のストックを活かし、中堅研究員を中心として近畿が元気になるアイデアや取り組みをとりまとめる。
- ・成果の公表
 - 各グループの報告書を取りまとめ、論集を刊行
 - 論集に基づくシンポジウムの開催

中国・四国ブロック

『広域連携による地域の再生・活性化』シンポジウムの開催

ブロック内での共通の問題点をテーマに、各県の代表的な取り組みの発表と意見交換

- ・サブテーマ：「少子高齢化への取り組み」「中心市街地の活性化」等
- ・開催日程：平成17年11月 広島市

九州・沖縄ブロック

『地域再生セミナー』の開催

地方シンクタンク協議会の20周年記念事業のメインテーマ「地域再生を地域から考える」の具体化を図るため、各シンクタンクの研究成果から、真に地域から再生する方策を獲得する研究会とする

- ・開催日程：平成18年2月 鹿児島県

6月10日(金)、大阪国際会議場にて地方シンクタンク協議会設立20周年記念式典ならびに平成17年度地方シンクタンクフォーラムを多数の参加者を得て、皆様のおかげをもちまして、無事成功裡に終えることができました。誠にありがとうございました。この20周年を機に、各ブロックで多彩な記念事業が予定されるなど、活動するシンクタンクとして新たなスタートを致しました。気持ちも新たに協議会のますますの発展のために努めて参りたいと存じますので、今後とも御支援・ご協力のほどお願い致します。

平成17年度 地方シンクタンク協議会会員一覧

株式会社シ・アイ・エス計画研究所
 株式会社ドーコン
 社団法人北海道開発技術センター
 株式会社北海道新聞情報研究所
 社団法人北海道総合研究調査会
 財団法人北海道地域総合振興機構
 株式会社北海道二十一世紀総合研究所
 社団法人北海道未来総合研究所
 財団法人青森地域社会研究所
 協同組合プランニングネットワーク東北
 財団法人岩手経済研究所
 仙台都市総合研究機構
 財団法人東北開発研究センター
 財団法人宮城県地域振興センター
 財団法人秋田経済研究所
 株式会社荘銀総合研究所
 財団法人福島経済研究所
 シンクタンクふくしま
 特定非営利活動法人NPOぐんま
 財団法人北陸経済研究所
 株式会社アスリック
 株式会社計画情報研究所
 株式会社国土開発センター
 財団法人地域振興研究所
 株式会社日本海コンサルタント
 社団法人北陸経済調査会
 財団法人北國総合研究所
 財団法人地域環境研究所
 財団法人山梨総合研究所
 財団法人地域総合研究所
 株式会社千秀
 財団法人企業経営研究所
 財団法人静岡経済研究所
 財団法人静岡総合研究機構
 株式会社創建
 社団法人地域問題研究所
 社団法人中部開発センター
 財団法人豊田都市交通研究所
 財団法人名古屋都市センター
 日本福祉大学 知多半島総合研究所
 社団法人東三河地域研究センター
 株式会社百五経済研究所
 株式会社三重銀総研
 株式会社しがぎん経済文化センター
 財団法人滋賀総合研究所
 株式会社シー・ディー・アイ
 社団法人システム科学研究所
 株式会社ジイケイ京都
 株式会社地域計画医療研究所
 株式会社地域計画建築研究所
 株式会社地域社会研究所
 財団法人比較法研究センター
 株式会社アーバン・プランニング研究所
 株式会社イー・エー・ピー

株式会社エスシアイ
 社団法人大阪自治体問題研究所
 財団法人大阪市都市工学情報センター
 有限会社都市総合研究所
 財団法人関西空港調査会
 株式会社関西計画技術研究所
 財団法人関西社会経済研究所
 財団法人関西情報・産業活性化センター
 株式会社関西総合研究所
 社団法人国際経済労働研究所
 財団法人堺都市政策研究所
 株式会社スペースビジョン研究所
 社団法人生活文化研究所
 財団法人千里文化財団
 株式会社都市問題経営研究所
 株式会社立地評価研究所
 財団法人尼崎地域・産業活性化機構
 財団法人神戸都市問題研究所
 株式会社都市文化研究所
 財団法人21世紀ヒューマンケア研究機構
 財団法人ひょうご経済研究所
 財団法人南都経済センター
 財団法人和歌山社会経済研究所
 財団法人とっとり政策総合研究センター
 株式会社地域システム研究所
 有限会社地域振興プラネット
 株式会社藤井基礎設計事務所
 財団法人岡山経済研究所
 社団法人中国地方総合研究センター
 株式会社デザイン総研広島
 財団法人下関21世紀協会
 財団法人山口経済研究所
 財団法人徳島経済研究所
 財団法人とくしま地域政策研究所
 財団法人香川経済研究所
 財団法人えひめ地域政策研究センター
 株式会社くろしお地域研究所
 四銀キャピタルリサーチ株式会社
 株式会社西日本科学技術研究所
 株式会社若竹まちづくり研究所
 財団法人北九州都市協会
 株式会社九州テクノリサーチ
 財団法人九州経済調査協会
 頭脳開発株式会社
 株式会社西日本リサーチセンター
 財団法人福岡アジア都市研究所
 株式会社よかネット
 財団法人ながさき地域政策研究所
 財団法人熊本開発研究センター
 株式会社大銀経済経営研究所
 株式会社地域経済研究所
 株式会社鹿児島総合研究所
 株式会社鹿児島地域経済研究所

(H17.6.10現在)

編集後記

今回は、大きな社会問題となっている若者雇用・ニート対策・人材育成等、21世紀の日本を背負う若者をめぐるテーマをとりあげました。

若年雇用問題については、大きく2つのグループ、すなわち働く意思のある若年失業者及びフリーターと、仕事をしていない求職意欲もないニートを分けて考えるべきで、特に、後者のニート問題の根は深く、早急かつ抜本的な対策が望まれています。

内閣府では、フリーターの定義を15～34歳の若者に限定していますが、もはやフリーターは、若者に限ったものではなくなっています。1989年に約55万人であった30歳代のフリーターは、2001年には126万人に増加、さらに、40、50歳代の中老年フリーターも目立つようになり、今後、その傾向は強くなると考えられます。

UFJ総研の調査によれば、2001年に46万人であった35歳以上のフリーターは、2006年には93万人に倍増、2020年には、200万人を突破すると見込んでいます。サラリーマンが定年退職を迎える年代を、老後の不安感とともに過ごすことになります。

自由で縛られず、「自分探し」には好適な面もあるフリーターも、一度経験すると、なかなかそこから脱出できない現実があります。景気の回復や団塊の世代の大量退職で、労働力が不足しても、職務経験のある中途採用者に比べ、未熟練で専門知識や即戦力に乏しい彼らの正社員への道は厳しく、フリーターとして固定化してしまう傾向がみられたり、働く意思をなくしてしまうのは、社会を構成する貴重な人財としてもったいないことです。

本号では、仕事や生き方に対する若者への真の支援となるいくつかの活動の事例を紹介していただきました。
(谷)

機関誌編集委員

編集委員長	(財)和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
編集委員	(株)関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	(財)滋賀総合研究所	主任研究員	奥野 修
	(社)システム科学研究所	調査研究部副部長	山田 憲
	(株)創建	地域計画グループ	大谷 優
	(株)地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
	(社)中国地方総合研究センター	地域経済研究部主任研究員	野口真理子
	(財)南都経済センター	事務局次長	井阪 英夫
	(財)21世紀ヒューマンケア研究機構	地域政策研究所研究部長	瓢 芳夫
事務局	地方シンクタンク協議会	事務局長	山崎修一郎
	(財)関西情報・産業活性化センター	調査事業部長	太田 智子
		調査事業部研究員	渡辺 智子

発行 / 2005年6月

発行人 / 地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター 気付

TEL. 06 - 6346 - 2641

印刷所 / (有)ダイヤ印刷